

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 榮一

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部財務部長 白田 浩二

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長 鎧木 直樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,790,287	8,293,711	10,182,253
経常利益 (千円)	859,599	1,065,804	1,186,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	487,558	714,521	733,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,503	1,095,167	877,800
純資産額 (千円)	17,910,390	18,925,393	18,177,850
総資産額 (千円)	41,878,632	42,251,240	41,847,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.90	54.08	55.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		54.04	
自己資本比率 (%)	37.5	39.2	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,157,318	1,650,099	2,295,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,722	220,781	147,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,554,895	1,058,402	1,901,522
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,798,378	3,059,409	2,671,046

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.06	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について第100期第3四半期連結累計期間及び第100期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことから日宇産業(株)を連結子会社にしております。

(その他)

トヨタ東埼玉グループ(株)(旧株NTワークス)は、当社の持分法適用の関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)との株式交換により、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクを追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（顧客の信用リスク）

当社グループは、「与信管理規程」に従い取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。しかしながら、経営基盤が脆弱な顧客においては、経済情勢の変化により急速に経営状況が悪化することが考えられます。このような事態が発生した場合、貸倒引当金の計上が必要となります。また、貸倒引当金は見積りにより計上していることから、実際の貸倒損失と乖離する可能性があります。これらの影響は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

コロナの感染症法上の分類が5類に移行され、経済活動が正常化に向かっております。また、当社の事業環境においても当該リスクに関する重要性が低下したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(7) 新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響」は除外しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ前を上回るインバウンド需要や内需の緩やかな回復などから、経済活動が正常化に進みましたが、原材料価格等の高騰や円安を背景とした物価上昇、米中等主要国の見通しづらい経済状況もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高の影響を受け、また、国内ではキャンプ関連商品の需要が減少傾向を見せるなど懸念材料はありますが、一方でプリント加工の新規事業が順調に推移するなど、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、賃貸物件である大型商業施設「イオンモール川口前川」、「イオンモール川口」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,293百万円（前年同期比6.5%増）となりました。営業利益は836百万円（前年同期比1.9%減）となり、経常利益は1,065百万円（前年同期比24.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は714百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

繊維事業

マテリアル部は、原糸や生地販売において価格転嫁や仕入れ先の見直しを進めたことに加え、三国間貿易による落ち綿販売が増加したことから増収増益となりました。

アパレル部は、販売先への価格転嫁が進み、ワーキングウエア等の受注が増加したことから増収増益となりました。

アウトドア部は、コロナ禍において急伸していたキャンプ関連需要が減少し、減収減益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先への服地レースの売上が伸びたことによる増収に加え、販管費が減少したことから損失が縮小しました。

プリント加工品の製造・販売を行うサイボークリエイティブ(株)は、前第3四半期連結会計期間より事業を開始しておりますが、様々な分野より受注を得たことにより順調に推移し、業績に貢献しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった糸糊付加工を営む日宇産業(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、繊維事業の売上高は4,772百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は58百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングができるという、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、多様化するニーズに応え、多様なコンテンツを備えて近隣住民の新たな生活の一部として受け入れられており、病院施設等と併せて地域インフラとして定着し、ともに売上及び収益の安定化に寄与しております。なお、前期においては商業施設のリニューアル工事に係る費用を計上したものの、一方で不動産取得税の費用の戻入れがあったため、当期の営業利益は前期と同水準で推移しました。

この結果、不動産活用事業の売上高は2,785百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は723百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、イベントの開催や新しい設備の導入、女性レッスンプロの活用等を図ってまいりましたが、コロナの分類引き下げにより、三密を避けられるスポーツとしての優位性が低下し、また悪天候による一時営業停止日が増えたことによる来場者の減少やボールの入替費用を計上したことから、減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は702百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は28百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、大口物件が減少したことに加え、資材及び外注費の高騰により費用が膨らみ減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は602百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は43百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加して42,251百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだこと等による減少があったものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少して23,325百万円となりました。これは主に未払法人税等や資産除去債務が増加したものの、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円増加して18,925百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ388百万円増加して3,059百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ507百万円減少して1,650百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権、棚卸資産が減少したものの、未払又は未収消費税等の増減額が前第3四半期連結累計期間は還付でしたが、当第3四半期連結累計期間は納付になったこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ9百万円減少して220百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却による収入が減少した一方、有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ496百万円減少して1,058百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600,000	13,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,600,000	13,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		13,600		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,900		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,076,100	130,761	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	13,600,000		
総株主の議決権		130,761	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
2 当社は、2023年12月22日開催の取締役会決議に基づき当第3四半期会計期間において自己株式283,400株を取得しました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は521,300株、相互保有株式数は0株となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバー(株)	川口市前川1丁目1番70号	237,900		237,900	1.75
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.08
計		521,300		521,300	3.83

- (注) 当社は、2023年12月22日開催の取締役会決議に基づき当第3四半期会計期間において自己株式283,400株を取得しました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は521,300株、相互保有株式数は0株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役経営企画室長	取締役	飯塚元一	2023年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,151	3,197,664
受取手形、売掛金及び契約資産	1,350,417	1,413,134
有価証券	188,229	107,715
商品及び製品	1,680,502	1,839,722
仕掛品	6,738	11,753
原材料及び貯蔵品	73,488	95,334
その他	175,840	150,347
貸倒引当金	1,951	80,355
流動資産合計	6,279,416	6,735,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,962,371	21,206,333
土地	7,910,358	8,019,125
その他（純額）	384,024	431,881
有形固定資産合計	30,256,754	29,657,340
無形固定資産	7,201	4,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944,205	5,473,171
その他	405,218	380,913
貸倒引当金	44,829	
投資その他の資産合計	5,304,593	5,854,085
固定資産合計	35,568,549	35,515,922
資産合計	41,847,966	42,251,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,429	751,380
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,940	1,180,348
未払法人税等	50,279	214,283
賞与引当金	53,176	25,592
役員賞与引当金	6,230	4,672
その他	702,885	648,279
流動負債合計	2,851,940	3,124,556
固定負債		
長期借入金	13,701,927	12,816,382
役員退職慰労引当金	265,201	210,767
退職給付に係る負債	182,145	185,182
長期預り保証金	5,584,844	5,588,434
資産除去債務	720,173	900,790
その他	363,883	499,732
固定負債合計	20,818,175	20,201,290
負債合計	23,670,115	23,325,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	13,054,462	13,424,701
自己株式	243,574	338,694
株主資本合計	15,038,236	15,313,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,576	1,161,450
繰延ヘッジ損益	47,061	83,897
退職給付に係る調整累計額	5,007	5,520
その他の包括利益累計額合計	922,646	1,250,867
新株予約権	4,843	4,234
非支配株主持分	2,212,124	2,356,936
純資産合計	18,177,850	18,925,393
負債純資産合計	41,847,966	42,251,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,790,287	8,293,711
売上原価	5,968,949	6,296,960
売上総利益	1,821,338	1,996,751
販売費及び一般管理費	968,658	1,159,972
営業利益	852,679	836,778
営業外収益		
受取利息	1,028	780
受取配当金	78,220	97,703
持分法による投資利益	22,699	157,736
受取保険金	11,244	79,926
その他	38,646	59,489
営業外収益合計	151,838	395,636
営業外費用		
支払利息	76,914	73,263
災害による損失	550	64,895
その他	67,453	28,451
営業外費用合計	144,918	166,610
経常利益	859,599	1,065,804
特別利益		
新株予約権戻入益	899	888
特別利益合計	899	888
特別損失		
投資有価証券評価損	23,506	20,000
特別損失合計	23,506	20,000
税金等調整前四半期純利益	836,991	1,046,692
法人税、住民税及び事業税	125,252	281,588
法人税等調整額	188,633	8,138
法人税等合計	313,886	273,450
四半期純利益	523,105	773,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,547	58,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,558	714,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	523,105	773,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,383	235,976
繰延ヘッジ損益	139,900	36,835
持分法適用会社に対する持分相当額	23,119	49,113
その他の包括利益合計	87,397	321,924
四半期包括利益	610,503	1,095,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,427	1,042,743
非支配株主に係る四半期包括利益	38,075	52,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,991	1,046,692
減価償却費	997,541	1,058,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,021	78,319
賞与引当金の増減額(は減少)	25,094	29,024
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,757	1,557
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,459	2,938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,365	63,897
受取利息及び受取配当金	79,249	98,484
支払利息	76,914	73,263
持分法による投資損益(は益)	22,699	157,736
投資有価証券評価損益(は益)	23,506	20,000
売上債権の増減額(は増加)	288,932	47,022
棚卸資産の増減額(は増加)	428,822	175,212
仕入債務の増減額(は減少)	93,091	76,661
未払又は未収消費税等の増減額	1,452,924	108,191
その他	76,102	98,097
小計	2,382,931	1,773,050
利息及び配当金の受取額	79,476	98,711
利息の支払額	76,914	73,263
法人税等の支払額	228,174	148,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,318	1,650,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		43,034
有形固定資産の取得による支出	342,571	324,415
固定資産の除却による支出	3,690	17,231
投資有価証券の取得による支出	29,912	42,875
投資有価証券の売却による収入	90,112	78,189
定期預金の増減額(は増加)	5,048	3,150
貸付金の回収による収入	5,850	
その他	44,441	45,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,722	220,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	300,000
短期借入金の返済による支出	940,000	300,000
長期借入金の返済による支出	797,503	803,938
配当金の支払額	183,073	209,258
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	1,732	
その他	23,318	42,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,895	1,058,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	371,702	381,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,675	2,671,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,798,378	3,059,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから日宇産業(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

トヨタ東埼玉グループ(株)(旧株NTワークス)は、当社の持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉(株)との株式交換により、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	12,850千円
支払手形	千円	85,432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,952,890千円	3,197,664千円
有価証券勘定	50,817千円	107,715千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,512千円	138,255千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	50,817千円	107,715千円
現金及び現金同等物	2,798,378千円	3,059,409千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,522	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	91,550	7	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,629	8	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	104,629	8	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	4,093,287	2,573,860	744,131	7,411,279	379,007	7,790,287		7,790,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	211,085		217,385	322,084	539,469	539,469	
計	4,099,587	2,784,945	744,131	7,628,665	701,092	8,329,757	539,469	7,790,287
セグメント利益	23,384	720,240	70,457	814,082	56,621	870,704	18,024	852,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	4,772,695	2,574,629	702,574	8,049,900	243,811	8,293,711		8,293,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	211,085		211,155	358,902	570,057	570,057	
計	4,772,765	2,785,714	702,574	8,261,055	602,714	8,863,769	570,057	8,293,711
セグメント利益	58,653	723,375	28,293	810,322	43,787	854,109	17,331	836,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	1,259,304			1,259,304		1,259,304
アパレル	983,868			983,868		983,868
アウトドア	1,736,325			1,736,325		1,736,325
レース	68,745			68,745		68,745
プリント加工品	45,044			45,044		45,044
不動産賃貸		2,406,251		2,406,251		2,406,251
ビルメンテナンス等		161,095		161,095		161,095
ゴルフ練習サービス			744,131	744,131		744,131
その他					379,007	379,007
顧客との契約から生じる収益	4,093,287	2,567,347	744,131	7,404,767	379,007	7,783,774
その他の収益		6,512		6,512		6,512
外部顧客への売上高	4,093,287	2,573,860	744,131	7,411,279	379,007	7,790,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	1,634,506			1,634,506		1,634,506
アパレル	1,071,710			1,071,710		1,071,710
アウトドア	1,105,986			1,105,986		1,105,986
レース	88,309			88,309		88,309
プリント加工品	872,184			872,184		872,184
不動産賃貸		2,405,708		2,405,708		2,405,708
ビルメンテナンス等		162,408		162,408		162,408
ゴルフ練習サービス			702,574	702,574		702,574
その他					243,811	243,811
顧客との契約から生じる収益	4,772,695	2,568,117	702,574	8,043,387	243,811	8,287,199
その他の収益		6,512		6,512		6,512
外部顧客への売上高	4,772,695	2,574,629	702,574	8,049,900	243,811	8,293,711

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円90銭	54円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	487,558	714,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	487,558	714,521
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,060	13,212,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		54円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		9,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,896千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。